

議会だよりは市民のみなさんと
議会をつなぐ「かけはし」です
ぜひ御一読を



かつなりくん

かりや

K

市議会

だより

〈第145号〉

～刈谷市議会は、議会基本条例を制定し「市民に開かれた議会」・「市民に信頼される議会」を目指して議会活性化に取り組んでいます。～

火災から地域を守る消防団員が躍動!!

第35回刈谷市消防操法競技会～整列から放水まで～



スタート



放水始め!!

全小学校の普通教室に 空調設備を設置へ

刈谷市空家等対策協議会条例の制定について など18議案を可決

主な記事	ページ
主な議案	2
議決結果	3
委員会の動き	3
一般質問	4～7
特集記事	8
～市議会用語を解説します!～	

県大会(7月28日稲沢市)には、
本市を代表して
第2分団(重原・桜地区)が
出場!

6月定例会のあらまし

この定例会は6月13日に招集され、会期17日間で、
6月29日に閉会しました。
今回は議案など25件が提出されました。

主な議案は、刈谷市空家等対策協議会条例の制定についてなどです。

議案や陳情が審査され、委員会や分科会での採決が行われました。

◆13日 日本会議

(議案の大綱説明、一般質問)
市長から提出された議案の大綱についての説明を受けた後、19名の議員により44項目について一般質問が行われました。

◆15日 本会議

(議案説明・審議、委員会付託)
損害賠償の額を定める専決処分等の報告などがありました。その後、刈谷市税条例の一部改正についてなど16議案、平成30年度補正予算1議案の説明を受け、関係する委員会にて審査することとなりました。

次に、議員提出議案第1号「日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書」を可決。国に意見書を提出しました。(意見書の全文は、2ページに掲載)

◆15日 予算審査特別委員会

予算議案は、各分科会を設置して審査することとなりました。

6月定例会での傍聴者数は延べ109人でした。

◆19日 委員会審査

6月定例会での傍聴者数は延べ109人でした。

★傍聴をお待ちしています★

* 8月臨時会の開催予定 *

8月10日(金) 本会議

* 9月定例会の開催予定 *

8月23日(木) 議会運営委員会(運営を協議)

9月 5日(水) 本会議(開会、一般質問など)

6日(木) 本会議(一般質問)

7日(金) 本会議(一般質問、議案説明)

決算審査特別委員会・予算審査特別委員会

企画総務委員会

11日(火) 福祉産業委員会

12日(水) 建設委員会

13日(木) 市民文教委員会

14日(金) 市民文教委員会

26日(水) 決算審査特別委員会・予算審査特別委員会

議会運営委員会(運営を協議)

27日(木) 本会議(委員長報告・採決など)

各会議は10時から17時まで(進行状況などにより、変更する場合があります)。傍聴の際は、当日次の受付へ。

本会議：市役所10階、傍聴受付

委員会：市役所9階、議会事務局受付

○託児を希望される方へ(生後6か月以上の未就学児、先着順)

臨時保育室「カンガルールーム」をご利用いただけます。

傍聴希望日の3日前までに議会事務局までご連絡ください。

○手話通訳・要約筆記を希望される方へ

傍聴希望日の1週間前までに議会事務局までご連絡ください。

○一般質問KATCH放送(地上デジタル11チャンネル)

9月7日(金)、11日(火)、13日(木)でいずれも18時から。

詳しくはチャンネルガイドをご覧ください。



※QRコードはデンソーウェブの登録商標です

主な議案 6月 定例会

今回は、刈谷市空家等対策協議会条例の制定について及び刈谷市国民健康保険条例の一部改正についてなどです。質疑については、本会議で報告された各委員会の委員長報告を中心に、要約して掲載します。

報告案件

単行議案

■平成29年度一般会計継続費の繰越しについて
継続費とは、数年度にわたり予算を支出するもので、完了までに期間を要する事業に適用します。

経費の総額や年割額はあらかじめ決められています。事業の進行状況により、順次繰り越して支出します。

・市営住宅長寿命化整備事業
・住吉幼稚園移転新築事業
・歴史博物館建設事業
継続費の総額
49億1,827万9千円
30年度への繰越額
10億379万6千円



【問】 入札の参加事業者は何社か。また、地元企業は入っているか。
【答】 入札参加は3社で、いずれも本社が東京の会社である。

■人権擁護委員の推薦について
平成30年9月30日で任期満了となるので、次の方を推薦することに異議ない旨、答申しました。(任期3年)

戸田 ちとみ氏 (4期目) 大正町

神谷 美紀子氏 (2期目) 東境町

増本 立也氏 (1期目) 原崎町

人権擁護委員とは、国民に保障されている基本的人権を守るため、法務大臣より委嘱されています。市長は議会の意見を聞き、法務大臣に推薦します。

条例議案

■刈谷市南部福祉センター条例等の一部改正について

【問】 一部の方が3割負担となるが、その要件は何か。
【答】 本人の合計所得金額が220万円以上であり、かつ同一世帯の65歳以上の方の年金収入と、年金以外の収入にかかると、所得の合計額が、本人のみの単身世帯の場合は340万円以上、2人以上世帯の場合は463万円以上であることである。

【問】 本市の要介護認定者全体における、3割負担となる人の割合は。
【答】 要介護認定者全体の8%と見込んでいる。



いきいきと身体を動かし健康的な生活を(南部福祉センター)

■刈谷市国民健康保険条例の一部改正について

【問】 今回の改正において、課税限度額の引き上げをすることになった理由は。
【答】 高齢化の進展などによる医療費の増大が見込まれる中、国は持続可能な医療保険制度を構築するため、国民健康保険税の課税限度額を段階的に引き上げる旨を示した。これを受け、平成30年度の税制改正においても、所得に応じた負担の公平性の確保をさらに推進するため引き上げを行い、被保険者間の保険負担の均衡を図ることとして

ているためである。
【問】 近年の国民健康保険税の医療分の課税限度額はいくらか。また、改正後の課税限度額は、合計でいくらになるか。
【答】 医療分の課税限度額は、平成28年度は52万円、平成29年度は54万円である。今回の改正後の課税限度額は、医療分が58万円、後期高齢者支援金分が19万円、介護納付金分が16万円、合計93万円である。

【問】 夫婦と子ども2人の給与所得者世帯の場合、改正後の課税限度額に達する収入額はいくらか。
【答】 給与収入として、試算した場合、限度額に達する収入額は、約1,113万円である。

【問】 空家等対策協議会における協議の内容は。
【答】 空家等対策計画の作成及び変更に関する協議を行うほか、空家等の適切な管理及び活用の促進に関する方策の検討など、計画の実施に関する協議を行う予定である。

【問】 空家等対策協議会における協議の内容は。
【答】 空家等対策計画の作成及び変更に関する協議を行うほか、空家等の適切な管理及び活用の促進に関する方策の検討など、計画の実施に関する協議を行う予定である。

【問】 空家等対策協議会における協議の内容は。
【答】 空家等対策計画の作成及び変更に関する協議を行うほか、空家等の適切な管理及び活用の促進に関する方策の検討など、計画の実施に関する協議を行う予定である。

【問】 空家等対策協議会における協議の内容は。
【答】 空家等対策計画の作成及び変更に関する協議を行うほか、空家等の適切な管理及び活用の促進に関する方策の検討など、計画の実施に関する協議を行う予定である。

【問】 空家等対策協議会における協議の内容は。
【答】 空家等対策計画の作成及び変更に関する協議を行うほか、空家等の適切な管理及び活用の促進に関する方策の検討など、計画の実施に関する協議を行う予定である。

【問】 空家等対策協議会における協議の内容は。
【答】 空家等対策計画の作成及び変更に関する協議を行うほか、空家等の適切な管理及び活用の促進に関する方策の検討など、計画の実施に関する協議を行う予定である。

【問】 空家等対策協議会における協議の内容は。
【答】 空家等対策計画の作成及び変更に関する協議を行うほか、空家等の適切な管理及び活用の促進に関する方策の検討など、計画の実施に関する協議を行う予定である。

【問】 空家等対策協議会における協議の内容は。
【答】 空家等対策計画の作成及び変更に関する協議を行うほか、空家等の適切な管理及び活用の促進に関する方策の検討など、計画の実施に関する協議を行う予定である。

【問】 空家等対策協議会における協議の内容は。
【答】 空家等対策計画の作成及び変更に関する協議を行うほか、空家等の適切な管理及び活用の促進に関する方策の検討など、計画の実施に関する協議を行う予定である。

【問】 空家等対策協議会における協議の内容は。
【答】 空家等対策計画の作成及び変更に関する協議を行うほか、空家等の適切な管理及び活用の促進に関する方策の検討など、計画の実施に関する協議を行う予定である。



生活環境の安心安全を

補正予算議案

補正予算議案は、全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、企画総務、福祉産業、市民文教の各分科会で審査されました。
6月28日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果を各分科会委員長より報告を受けました。
補正する額(一般会計)
▲17億5,723万3千円
補正後の予算総額(一般会計)
581億5,276万7千円
補正後の予算総額(全会計)
912億2,863万7千円

○災害派遣トイレネットワークプロジェクトへの支援を募り、トイレトレーラーを購入します。
1,651万3千円

【主な事業】
クラウドファンディングで集まった寄附額は、また、プロジェクトの参加自治体数は、目標金額500万円を上回る568万4千円の寄附をいただいた。静岡県富士市、本市に次いで全国で3番目に静岡県西伊豆町が参加を表明している。

▼刈谷市職員の勤務時間中の禁煙を求める陳情

▼地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

▼沖縄県民の民意を真摯に受け止め、地方自治を尊重し、辺野古の新基地など米軍基地建設の中止を求める意見書の提出を求める陳情

▼刈谷市職員の勤務時間中の禁煙を求める陳情

▼最低賃金の引き上げ、全国一律最低賃金制度の確立を求める意見書の提出を求める陳情

▼適正な下請単価や賃金・労働条件を確保できる公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情

▼すべての労働者に、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる人問らしい働き方を求める意見書の提出を求める陳情

▼住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情

陳情の結果

今回市民の皆さん等から提出された陳情7件は、関係する委員会でも採択となりました。

▼最低賃金の引き上げ、全国一律最低賃金制度の確立を求める意見書の提出を求める陳情

▼適正な下請単価や賃金・労働条件を確保できる公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情

▼すべての労働者に、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる人問らしい働き方を求める意見書の提出を求める陳情

▼住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情

▼沖縄県民の民意を真摯に受け止め、地方自治を尊重し、辺野古の新基地など米軍基地建設の中止を求める意見書の提出を求める陳情

▼刈谷市職員の勤務時間中の禁煙を求める陳情

▼地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

▼最低賃金の引き上げ、全国一律最低賃金制度の確立を求める意見書の提出を求める陳情

▼適正な下請単価や賃金・労働条件を確保できる公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情

▼すべての労働者に、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる人問らしい働き方を求める意見書の提出を求める陳情

日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書

日本年金機構がデータ入力委託した株式会社SAY企画の入力漏れと入力誤りにより本年2月支払い時の源泉徴収額に誤りが発生した。さらに、当事業者は契約違反である再委託まで行っていた。日本年金機構は平成27年5月にもサイバー攻撃を受けて個人情報流出問題を起こしている。莫大な個人情報管理する機関にわたって情報問題を引き起こしたことは、年金制度や個人情報保護制度の信頼を損ねる重大な問題である。複雑化した年金制度を正確かつ公正に運営しなければならぬ日本年金機構は、信頼回復のために情報セキュリティ対策を抜本的に見直すべきである。よって、国におかれては、情報セキュリティ対策の重要性を深く認識され、次の事項について措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 外部有識者の調査組織により本事業の業務プロセスを徹底的に検証すること。
- 2 委託業者の作業進捗管理手法や納品物の検証・監査体制を確立すること。
- 3 日本年金機構が保有する氏名、生年月日、住所、電話番号等の個人情報保護のあり方を再検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。
平成30年6月29日
刈谷市議会

議決結果一覧表

(※)：賛否が分かれたもの

- ・損害賠償の額を定める専決処分について **了承**
- ・工事請負契約の額を変更する専決処分について **了承**
- ・刈谷市土地開発公社経営状況について **了承**
- ・平成29年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて **了承**
- ・平成29年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて **了承**
- ・平成29年度刈谷市一般会計事故繰越しの繰越しについて **了承**
- ・人権擁護委員の候補者の推薦について **異議ない旨答申**
- 【企画総務委員会関係 1議案】
 - ・刈谷市税条例の一部改正について **可決**
- 【福祉産業委員会関係 4議案】
 - ・刈谷市南部福祉センター条例等の一部改正について(※) **すべて可決**
 - ・刈谷市介護保険条例の一部改正について(※) **すべて可決**
 - ・刈谷市介護サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について **可決**
 - ・刈谷市国民健康保険条例の一部改正について **可決**
- 【建設委員会関係 1議案】
 - ・刈谷市空家等対策協議会条例の制定について **可決**
- 【市民文教委員会関係 10議案】
 - ・業務委託契約の締結について(刈谷市歴史博物館常設展示品等製作設置業務) **すべて可決**
 - ・工事請負契約の締結について(亀城小学校他2校空調設備設置工事) **可決**
 - ・工事請負契約の締結について(小高原小学校他2校空調設備設置工事) **可決**
 - ・工事請負契約の締結について(かりがね小学校他1校空調設備設置工事) **可決**
 - ・工事請負契約の締結について(住吉小学校他1校空調設備設置工事) **可決**
 - ・工事請負契約の締結について(双葉小学校他1校空調設備設置工事) **可決**
 - ・工事請負契約の締結について(富士松南小学校他1校空調設備設置工事) **可決**
 - ・工事請負契約の締結について(小高原小学校南舎大規模改造(建築)工事) **可決**
 - ・工事請負契約の締結について(双葉小学校南舎大規模改造(建築)工事) **可決**
- 【補正予算関係 1議案】
 - ・平成30年度刈谷市一般会計補正予算(第1号) (※) **可決**
- 【議員提出議案 1議案】
 - ・日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書 **可決**

6月定例会提出議案の賛否

賛否が分かれたものについて掲載します。
(○：賛成 ×：反対)



議案名及び議決結果	可決	真政クラブ					市民クラブ					無所属議員の会		公明クラブ			日本共産党議員団			清風クラブ			議長※	副議長					
		渡邊 妙美	外山 鉦一	清水 俊安	鈴木 正人	加藤 廣行	加藤 峯昭	前田 秀文	鈴木 浩二	伊藤 幸弘	黒川 智明	佐原 充恭	中嶋 祥元	山内 智彦	加藤 賢次	鈴木 絹男	神谷 昌宏	蜂須賀信明	松永 寿	白土美恵子	櫻谷 勝	新村 健治	野村 武文	山本シモ子	上田 昌哉	新海 真規	星野 雅春	山崎 高晴	稲垣 雅弘
刈谷市南部福祉センター条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
刈谷市介護保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は、採決に加わりません。

委員会の動き

委員会では、議案、陳情の審査のほか、主に次のことが話し合われました。

企画総務委員会

自転車保険加入

【問】 自転車保険加入のメリット、デメリットは。

【答】 加入することで、被害者は補償を確実に受け取ることができ、加害者となった場合は経済的負担の軽減につながる。一方、加入者は保険料の負担が生じる。

【問】 自転車保険加入義務化に対する市の考えは。

【答】 自転車保険加入の必要性を認識してもらえよう、引き続き加入の啓発を行い、市民の安心安全の確保を図っていく。

【問】 「Lアラート」「リスクマネジメント」「元号変更対応」などが話し合われました。

【答】 「認知症の方が安心して暮らせるまちづくり」の連携協定の概要は。

【答】 6月9日に、刈谷医師会、刈谷、高浜、知立の3市、エイザイ(株)で締結し、各種の取り組みについて協力していくものである。

【問】 どのようなことが期待されるか。

【答】 医療関係者との連携や、全国規模の情報やノウハウの提供が期待でき、効果的な事業の推進につながる。

【問】 「地域包括支援センター」「農業経営法人化」「地域サロン」などが話し合われました。

【答】 「地域包括支援センター」

【答】 「農業経営法人化」「地域サロン」

【答】 「地域包括支援センター」

【答】 「農業経営法人化」「地域サロン」

【答】 「地域包括支援センター」

【答】 「農業経営法人化」「地域サロン」

【答】 「地域包括支援センター」

【答】 「農業経営法人化」「地域サロン」

【答】 「地域包括支援センター」

【答】 「農業経営法人化」「地域サロン」

建設委員会

刈谷市中心市街地まちづくり基本計画

【問】 本計画の内容及び刈谷市中心市街地活性化基本計画との関連性は。

【答】 本計画は、刈谷市中心市街地活性化基本計画を踏襲しつつ、刈谷駅及び刈谷市駅周辺の中心市街地において、中長期的な視点に立ったまちづくりの、主にハード面に関する基本的な整備方針を示し、中心市街地のさらなる魅力、活気にぎわいの創出を図ることを目的とした計画である。

【問】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」などが話し合われました。

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

【答】 「市営住宅明渡し等訴訟経過報告」「治水対策」

市民文教委員会

住吉幼稚園新園舎及び重原幼稚園跡地に整備予定の保育園の開園延期

【問】 延期により、子ども・子育て支援事業計画にある園児数への影響は。

【答】 現状の計画は、平成31年までであるため、今年から次期計画の策定作業に入っている。重原幼稚園跡地に整備予定の保育園に関しては、現状の計画にはまだ入っていないので、次期計画策定の際に、状況を見極めて入れるかどうかの判断をしていきたいと考えている。

【問】 「教員の負担軽減」などが話し合われました。

【答】 「教員の負担軽減」

【答】 「教員の負担軽減」

【答】 「教員の負担軽減」

【答】 「教員の負担軽減」

【答】 「教員の負担軽減」

【答】 「教員の負担軽減」

【答】 「教員の負担軽減」

一般質問

市政のつとを問う

この定例会では、6月13日から15日の3日間で、19人が登壇し、44項目にわたり、市政全般についてたえず一般質問が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。

質問項目（発言順） ※が掲載した項目です。

- 上田 昌哉 議員 ※1 刈谷市の子どもの未来について
- 黒川 智明 議員 ※2 刈谷市の商店街について
- 山本 シモ子 議員 ※1 刈谷市立地適正化計画について
- 鈴木 正人 議員 ※2 大規模災害時における帰宅困難者対応について
- 新海 真規 議員 ※1 消防団について
- 中嶋 祥元 議員 ※2 地域の活性化と地域福祉の充実について
- 白土 美恵子 議員 ※1 シモ子 議員 安心して子育てできる保育、幼稚園の充実と整備について
- 渡邊 妙美 議員 ※2 地方税滞納整理機構からの脱退について
- 野村 武文 議員 ※1 非核自治体宣言の制定について
- 山内 智彦 議員 ※3 耐震改修促進について
- 松永 寿 議員 ※1 自治会活動について
- 鈴木 浩二 議員 ※2 市民が利用しやすい環境施策について
- 蜂須賀 信明 議員 ※1 災害対策について
- 外山 鉦一 議員 ※2 健康施策について
- ※1 刈谷の子もたちについて
- ※2 学校教育について
- ※3 祖父母世代に対する子育て情報発信について
- ※1 公文書における管理と監査について
- ※2 高すぎず払えない国保税の引き下げについて
- ※3 農業における所得補償と価格保障について
- ※1 持続可能な庁舎管理について
- ※2 無形民俗文化財の保存・継承について
- ※3 市民菜園について
- ※1 刈谷市のバリアフリー化について
- ※2 南部地区都市整備、開発から想定される道路問題について
- ※3 放課後児童クラブについて
- ※1 認知症施策について
- ※2 刈谷市水防計画について
- ※3 防犯の現状と今後の取り組みについて

すべての質問・答弁がホームページから映像でご覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。

上田 昌哉 議員

第3子以降の給食費を無料化できないか

―法に基づき、保護者が負担することは適切と考えている―

問 刈谷市学校給食アレルギー対応給食事業実施委員会とは何か。また、現在のアレルギー対応の取り組みは。

答 小中学校長、幼稚園長、PTA代表、医師、薬剤師などで構成し、学校給食のアレルギー対応に関する基本方針や実務に關し、専門的分野や外部の視点による意見の聴取を行っている。また、アレルギー対応については、小中学校では鶏卵及び飲用牛乳、幼稚園では飲用牛乳の対応を行っている。

問 平成25年度と30年度の生活保護世帯などで給食費が無料の児童生徒数は何人か。

答 各年5月1日基準で、小中学校合わせて、平成25年度は704人、30年度は716人である。

問 第3子以降の給食費を無料化できないか。

答 大規模災害が発生し、公共交通機関が運行を停止した場合、徒歩で帰宅することを支援するために作成したもので、歩道のある主要道路やトイレの提供などの支援を行う「徒歩帰宅支援ステーション」の場所などを把握できる。

問 帰宅支援マップの更新期間は定めているか。

答 幹線道路の新設など、道路環境に大幅な変更があった場合などにおいて、更新を検討することとしている。

問 現在の支援マップは12年

(主な答弁者・・・生活安全部長)

大規模災害時における帰宅困難者対策の推進を

―徒歩帰宅支援マップの充実を検討していく―

問 学校給食法第11条により、学校給食の施設などに関する経費は自治体が負担し、それ以外の経費は保護者負担となっております。第3子以降についても、給食に必要な食材費を保護者に負担していただくことは適切であると考える。また、経済的な理由があれば、給食費分の援助を受けることができる就学援助制度を実施している。



給食センターでの料理の様子

(主な答弁者・・・生活安全部長)

黒川 智明 議員

大規模災害時における帰宅困難者対策の推進を

―徒歩帰宅支援マップの充実を検討していく―

問 帰宅支援マップの目的は、公共交通機関が運行を停止した場合、徒歩で帰宅することを支援するために作成したもので、歩道のある主要道路やトイレの提供などの支援を行う「徒歩帰宅支援ステーション」の場所などを把握できる。

問 帰宅支援マップの更新期間は定めているか。

答 幹線道路の新設など、道路環境に大幅な変更があった場合などにおいて、更新を検討することとしている。

問 現在の支援マップは12年



徒歩帰宅支援ステーションに貼ってあるステッカー

前に作成され、支援ステーションが一致していない。旧市民会館が記載されており、指定避難所の変更も更新時期と考えるが、

帰宅支援マップの運用・保管はどう考えているか。

答 発災後、各避難所や、支援ステーション、駅などで提供していただく予定である。

問 幸田町は、帰宅支援マップを更新し、携帯電話で定期更新

鈴木 正人 議員

消防団員の確保のために、さまざまな角度からの支援を

―他市の事例も参考にし、消防団の充実強化を図る―

問 消防団員数は減少しているが、団員確保のためにどのような支援策が行われているか。

答 団員募集ポスターやチラシの作成、成人式でのPR活動などを行っている。また、団員が利用する施設の利用料金等の一部補助や、10年以上勤続した団員に市民休暇村招待券を支給するほか、団員として1年以上活動を行った学生に対して就職活動の支援を行う学生等消防団活動認証制度を実施している。さらに、女性団員確保のために女性用のトイレと更衣室の整備も行っている。

問 県では、「あいち消防団応援の店」として登録された店舗で、サービスの提供を受けられる消防団応援の店事業を行っているが、どのような内容か。

答 平成30年5月末現在、市内では21店舗、県内では874

山本 シモ子 議員

原爆パネル展の延長、平和事業の広い取り組みを

―平和祈念式典や平和首長会議に職員を派遣する―

問 6月3日、平和行進の受け入れに際し、市長よりメッセージが寄せられたことは行進団を大きく励ました。非核自治体宣言についての認識は。

答 自治体の核兵器の廃絶や恒久平和の思いを内外に訴える宣言と認識しており、平和への思いを示す一つの手段として有



消防団を応援します！

(主な答弁者・・・生活安全部長)

問 市町村が行う消防団加入促進事業に補助金を交付する制度を実施している。本市ではこの補助金を活用して、今年度はポンプ車に貼る啓発用のマグネットシートを購入し、団員の確保に努めている。

答 市町村が行う消防団加入促進事業に補助金を交付する制度を実施している。本市ではこの補助金を活用して、今年度はポンプ車に貼る啓発用のマグネットシートを購入し、団員の確保に努めている。

問 8月6日から15日までの平日で、市役所1階の101会議室で開催する予定である。

問 開催期間が短いと感じる。夏休みのため、親子で原爆パネル展を見られるよう、土日も開

- 加藤 賢次 議員
 - ※1 都市農地の保全について
 - ※2 北部地区の公園について
 - ※3 刈谷市の水道事業について
- 新村 健治 議員
 - ※1 ファミリー・サポートの改善について
 - ※2 障害者の就労支援と雇用拡大について
 - ※3 巡回バスの路線増設、改善等について
- 星 雅春 議員
 - ※1 刈谷市議会議員の報酬について
 - ※2 動物愛護について
 - ※3 依佐美地区の電波塔について
- 鈴木 綱男 議員
 - ※1 行政のあり方について
 - ※2 亀城公園再整備(刈谷城築城)について
- 神谷 昌宏 議員
 - ※1 道路の白線等の塗り直しについて
 - ※2 福祉タクシー料金助成利用券の交付について
 - ※3 小中学校の部活動について
 - ※4 総合型地域スポーツクラブについて

催すべきでは。

職員も出勤しておらず、安全管理上の問題もあり、開催はしない。

核兵器廃絶国際署名に対する考えは。

本市が加盟している平和首長会議がその設立目的に核兵器廃絶を掲げており、本市の核兵器廃絶への思いは伝えられていると考えている。

平和行政への取り組みとして、他に何か考えているか。

8月6日の広島平和祈念

新海 真規 議員

自治会加入促進条例の制定を考えているか

現時点では、条例の制定は考えていない

自治会加入率の低下をどのように認識しているか。

自治会は、同じ地域の住人により自主的に運営されるものであるが、住民同士の関係の希薄化を招き、安心安全な市民生活を送る上で望ましくないと考えている。

本市の自治会加入率は、また、自治会未加入者にとって

式典、11月の平和首長会議に職員を派遣する予定である。



原爆パネル展の様子

(主な答弁者・・・市民活動部長)

自治会加入率は、平成30年4月1日現在で67.4%である。また、自治会未加入者にとつての弊害としては、自治会が行う事業の情報を知ることができない、地域における共助が機能しにくいなどがあると考えている。

自治会未加入者への対応

自治会未加入者にとつて

は。

自治連合会と連携して、自治会加入促進のためのチラシを作成し、転入者やアパートの管理会社などに配付をしている。また、自治会活動や行事について、報道機関への情報提供、市民だより、市ホームページへの掲載を行い、自治会への加入につながるよう啓発を行っている。他にも自治会住民同士の活性化を目的にした元気な地域応援交

中嶋 祥元 議員

温室効果ガス26%削減のため、市民にわかりやすい啓発を

環境問題に理解を深めてもらう施策を推進する

CO₂削減には、渋滞対策が必要である。また、公共施設連絡バスや自転車の利用促進も大切だが、市の取り組みは、度から交通量データを再収集し、都市交通戦略を見直すとともに、交差点の渋滞解消を推進していく。公共施設連絡バスについてもダイヤや路線を見直す。自転車利用促進については、自転車道整備を検討していく。

今後、エコカー購入補助はどのようになるのか。

長年続けていたハイブリット車の補助は今年9月末で終了するが、EVやPHVの補助などは継続する予定である。

地域でのゴミ収集は現在指定回収袋を活用しているが、かごでの収集はできないか。

平成2年に野田地区をモデルとして指定回収袋による方

白土 美恵子 議員

耐震改修費補助の申請において代理受領方式の導入を

代理受領方式について他自治体の状況などを調査している

木造住宅耐震改修工事にかかる過去3年間の平均工事費用はどのくらいか。

改修工事には、壁補強や

付金制度の活用についても啓発をしていきたいと考えている。



求めていますあなたの力!!

式を確立した。かごによる回収場所の確保などの課題がある。

クリーンセンターと不燃物理立場の収集品統一は可能か。

今後、調査研究していく。

市民啓発の取り組みは。

環境講座などを引き続き行う。また、環境に関する取り組みを行っている市民等を市のホームページなどで紹介し、新たな取り組みの広がりを図る。

公共施設に設置されているEV・PHV充電スタンド



公共施設に設置されているEV・PHV充電スタンド

(主な答弁者・・・建設部長)

耐震金物の設置、また、屋根の軽量化などがあり、過去3年間の実績で約300万円となる。

木造住宅の耐震改修費補

木造住宅の耐震改修費補

助として、上限120万円までを交付しているが、交付までの流れは。

耐震診断を受けた住宅の所有者から補助金申請を行っていただき、審査に合格した場合には、補助金交付決定通知書を交付する。工事後は、申請者から完了報告を行っていただき、工事代金が申請者から工事業者に支払われたことを確認した後、申請者に補助金を交付する。

他市には、補助金の受領を工事業者へ委任することで補助金相当額が工事費の支払いから控除をされる代理受領方式がある。申請者は補助金相当額を除いた工事費用を用意すればよ

渡邊 妙美 議員

子どもたちがまちづくりに関わる機会の創出を

家庭・地域・学校と協力し、関わる機会の環境づくりを行う

「自治基本条例」における子どもたちの権利及び責務について、本市の考えは。

大人に限らず、子どもたちもまた、まちづくりの大切な主体である。家庭や地域、学校などでのまちづくりへの関わりは、子どもたち自身の成長にもつながっている。市はその環境づくりをしていくことが必要であると考える。

コミュニティについて、子どもたちはどのように関わることができると考えているか。また、得られるものは。

地域行事や子ども会などの活動に参加することで、地域に愛着を感じたり、次世代の地域の担い手としての意識を育むことができると考えている。

これまでの取り組みは。

全小中学校において、地域でのボランティア活動への参

ため、当初の負担が軽減される。この代理受領方式に対する本市の考えは。

申請者の費用負担減を図ることができると代理受領方式について、他の自治体の状況などを調査しているところである。



もしもの時に備えて 木造住宅耐震改修工事を

(主な答弁者・・・企画財政部長)

加が活発に行われている。ボランティア活動を通じて、子どもたちが地域の人と触れ合い、褒められ、感謝されることは大きな自信となり、自己肯定感や自己有用感を高めることにつながっていると感じている。今後子どもたちが地域の方とともに活動することで、地域に貢献しようとする思いがより大きくなっていくことを期待している。



活発に行われるボランティア活動

野村 武文 議員
高すぎて払えない国民健康保険税の引き下げを

(主な答弁者・・福祉健康部長)

新制度へ円滑に移行するため引き下げは考えていない

問 国民健康保険加入世帯で、国保税を滞納している世帯の割合は。
答 平成29年6月1日時点で、本市の滞納世帯割合は8.4%、愛知県は12.7%、国は15.3%である。

問 非正規雇用者や所得のない世帯を救うために、今年度の国保税を引き下げる考えは。
答 制度の県単位化に伴い、県から市町村ごとに標準保険税率が示され、今後はそれを参考に税率を設定することとされている。今年度は県単位化の初年度であり、新制度への円滑な移行を図る必要性があることから、現行の税率を据え置き、引き下げについては考えていない。

問 既に被保険者1人当たり約1万円の法定外繰り入れを行っており、1万円引き下げるとは、さらに約2億6,500万円の費用が必要となる。一方、国において、保険税全体の引き下げなどを目的とした繰り入れは段階的に削減すべきとしており、さらなる法定外繰り入れによる引き下げは考えていない。



国民健康保険制度が県単位化

問 本市は、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り入れを行い、国保税の維持をした。

山内 智彦 議員

根本的転換に対応できるように常識の変化に対応した庁舎管理を
時代の变化を適切に見極め、安心して利用できるように努める

(主な答弁者・・総務部長)

問 市役所平面駐車場の修繕し、排水機能の向上を
答 平面駐車場の排水機能の低下による水溜まりが生じているが、本年度中に問題解消に向けて修繕していく。

問 現庁舎は竣工から8年経過するが、現在の課題は。
答 平面駐車場の排水機能の低下による水溜まりが生じているが、本年度中に問題解消に向けて修繕していく。



修繕し、排水機能の向上を
(市役所平面駐車場)

問 前庁舎ではスペースに余裕がなく不便であったため、無駄について、職員が高い意識を自然に持つことができたのではないかと。逆に、現庁舎では、無駄の発見についての意識は自然と欠落する懸念がある。スペー

会の大きな変化をどのように捉えているか。
答 昨今のスマートフォンなど、モバイル端末の普及状況を踏まえると、官民問わず、あらゆる手続きのオンライン化が広がると思われる。時代の変化を適切に見極めるため、「あいち電子自治体推進協議会」と協力し、仕組みの構築に努める。

問 本市の無形民俗文化財「大名行列」、「山車祭」、「万燈祭」、「野田雨乞笠おどり」などについて、PRや後継者の育成、参加者の増加に向けてどのような取り組みをしているか。
答 市民だよりや観光協会のホームページなどでPRを行っているほか、刈谷ハイウェイオアシスでのイベント出演をサポートするなど、市内外のイベントなどにおいて各保存会にも出演の機会を提供している。また、祭りへの参加者の増加に向け、愛知県教育委員会が行う伝統文化出張講座への参加をサポートするなど、各保存会とも連携を図りながら、地域住民や小中学校への働きかけに今後とも取り組んでいく。

松永 寿 議員

刈谷市無形民俗文化財の保存と継承を
市内外への積極的PRのほか、後継者育成の支援に尽力する

(主な答弁者・・市民活動部長)

問 本市の無形民俗文化財「大名行列」、「山車祭」、「万燈祭」、「野田雨乞笠おどり」などについて、PRや後継者の育成、参加者の増加に向けてどのような取り組みをしているか。
答 市民だよりや観光協会のホームページなどでPRを行っているほか、刈谷ハイウェイオアシスでのイベント出演をサポートするなど、市内外のイベントなどにおいて各保存会にも出演の機会を提供している。また、祭りへの参加者の増加に向け、愛知県教育委員会が行う伝統文化出張講座への参加をサポートするなど、各保存会とも連携を図りながら、地域住民や小中学校への働きかけに今後とも取り組んでいく。

問 本市の無形民俗文化財「大名行列」、「山車祭」、「万燈祭」、「野田雨乞笠おどり」などについて、PRや後継者の育成、参加者の増加に向けてどのような取り組みをしているか。
答 市民だよりや観光協会のホームページなどでPRを行っているほか、刈谷ハイウェイオアシスでのイベント出演をサポートするなど、市内外のイベントなどにおいて各保存会にも出演の機会を提供している。また、祭りへの参加者の増加に向け、愛知県教育委員会が行う伝統文化出張講座への参加をサポートするなど、各保存会とも連携を図りながら、地域住民や小中学校への働きかけに今後とも取り組んでいく。

問 本市の無形民俗文化財「大名行列」、「山車祭」、「万燈祭」、「野田雨乞笠おどり」などについて、PRや後継者の育成、参加者の増加に向けてどのような取り組みをしているか。
答 市民だよりや観光協会のホームページなどでPRを行っているほか、刈谷ハイウェイオアシスでのイベント出演をサポートするなど、市内外のイベントなどにおいて各保存会にも出演の機会を提供している。また、祭りへの参加者の増加に向け、愛知県教育委員会が行う伝統文化出張講座への参加をサポートするなど、各保存会とも連携を図りながら、地域住民や小中学校への働きかけに今後とも取り組んでいく。



大名行列 奴のねり

鈴木 浩二 議員

保護者が夜勤で働いている児童の児童クラブ受け入れを
まずは、小学6年生までの受け入れの拡大を優先する

(主な答弁者・・次世代育成部長)

問 本市の児童クラブの利用条件では、小学1年生(保護者の勤務時間による)以外の児童の保護者が夜勤で働き、昼間家にいる場合、受け入れをしても
答 平成30年6月現在、登録者数1,231人中116人で9.4%である。

問 児童クラブの目的は。
答 保護者が労働等により、昼間家庭にいない児童に対し、ゆる手続きのオンライン化が広がると思われる。時代の変化を適切に見極めるため、「あいち電子自治体推進協議会」と協力し、仕組みの構築に努める。

問 児童クラブの目的は。
答 保護者が労働等により、昼間家庭にいない児童に対し、ゆる手続きのオンライン化が広がると思われる。時代の変化を適切に見極めるため、「あいち電子自治体推進協議会」と協力し、仕組みの構築に努める。

に對しても疾病や介護と同様に、受け入れを行っている。本市は6年生までの受け入れの拡大を優先することだが、その理由は。
答 6年生までの受け入れの拡大は、児童福祉法の改正により、2019年度までの実施が義務付けられているため、優先して行う。

蜂須賀 信明 議員

すべての中学校区に地域包括支援センターの設置を
高齢者人口の増加など、地域の状況を踏まえ設置を目指す

(主な答弁者・・福祉健康部長)

問 制度改正により、2021年度から居宅介護支援事業所は、主任ケアマネジャーが管理責任者でなければ運営ができないとある。現時点では、市内の事業所が28カ所、これらに所属するケアマネジャーが18人ということで、10カ所の事業所が廃止になる可能性がある。市民が不便を強いられるおそれがある状況を踏まえ、市としての対応策は。
答 居宅介護支援事業所は、介護認定を受けた高齢者のケアプランを作成するという非常に重要な役割を担っている。このため事業所に対し、今回の制度改正に関する情報提供などを積極的に行い、主任ケアマネジャーが確保され、引き続き現状のサービス水準が維持、向上されるよう努める。

問 地域包括支援センターの増設について市の考えは。
答 地域包括支援センターは、国が日常生活圏域と位置づけている中学校区にそれぞれ1カ所市内に6カ所設置されることが望ましいと考えている。現在、雁が音中学校と朝日中学校の学区内には設置されていないため、高齢者人口の増加など地域の状況を踏まえ、すべての学区内への設置を目指す。



児童クラブ利用条件の緩和を



北部圏域を担当する
刈谷富士松地域包括支援センター

問 子どもの犯罪巻き込まれ防止を図るための防犯ブザー配布後の管理体制は。
答 各校で定期的に使用訓練を兼ねた作動テストを実施し、電池消耗、故障や携帯の有無を把握している。

問 防犯ブザーに自動通報機能
答 防犯ブザーに自動通報機能

問 防犯ブザーに自動通報機能
答 防犯ブザーに自動通報機能

犯罪発生件数は約46%減と大きく減少している。本事業は本年度終了となるが、次年度以降の事業方針は。

問 今後の犯罪情勢などを注視し、警察と連携のもと、地域と協議を行い随時設置していく。

答 地域自主防犯活動への財政的・物的支援の強化は。

問 これまでの支援を継続するとともに、地域の防犯意識が高まるような支援を検討する。

答 防犯モデル地区、防犯力

加藤 賢次 議員

遊具スペースの拡張など岩ヶ池公園の新たな魅力創出を

―駐車場の再整備を進め、拡張整備についても今後検討していく―

問 刈谷ハイウェイオアシス内にある岩ヶ池公園の整備のコンセプトとこれまでの取り組み状況は。

答 平成16年の高速道路開通にあわせて、セントラルプラザやデラックストイレなどの複合商業施設とともに駐車場などを整備した。次に、平成20年に区域を拡張し、ゴーカートやメリーゴランドなどの有料遊具や林間遊具などを整備した。その後、有料遊具の充実やベビー休憩室を設置するなど施設の充実を図るとともに、地元小学校の金管バンドやダンス発表会をはじめ、地域の皆様と共に楽しめる各種イベントを開催し、公園の魅力向上に努めている。

問 スマートインターチェンジの設置が予定され、周辺道路

新村 健治 議員

ファミサポ事業援助会員の報酬の引き上げを

―ご厚意により活発な活動が行われており、見直しは考えていない―

問 ファミリー・サポート事業の報酬基準額は、本市では平日1時間600円、土日祝日は700円で、事業の対象者は0歳から小学6年生までの子ども



防犯ブザーで子どもたちの安全を

強化地区の設定により、地域の防犯意識を高め、犯罪者が入り込めない環境を作る考えは。

答 今後、犯罪情勢などを注視し、必要性を検討していく。

の整備も進められるなかで、遊具スペースなどを拡張整備する良い機会ではないかと思う。岩ヶ池公園の拡張を含めた今後の整備の考え方は。

答 引き続き、利用者のニーズを満たすよう施設の充実を図るとともに、スマートインターチェンジの整備にあわせて、駐車場の再整備を進めていく予定である。また、公園の拡張整備についても、今後、検討していきたい。



人気の遊具 ミニ自動車「かも・かもポッポー」

(主な答弁者・・・次世代育成部長)

がいる方となっている。乳児の援助は専門性が非常に高い活動であるが、愛知県の最低賃金が適用されていないのはなぜか。

答 ファミサポの活動は、地

域において援助を行いたい方と援助を受けた方との相互援助の精神によって成り立っており、ベビーシッターのように雇用契約によって発生する報酬とは異なるため、最低賃金は適用されない。

問 ボランティア活動は自発的な意思に基づき他人や社会に貢献する行為とされ、その性格として自主性、社会性が挙げられる。その中で有償ボランティアと称していても使用従属関係のある場合は労働者であり、愛知県の最低賃金871円を支給するべきではないか。

答 ボランティア活動は自発的な意思に基づき他人や社会に貢献する行為とされ、その性格として自主性、社会性が挙げられる。その中で有償ボランティアと称していても使用従属関係のある場合は労働者であり、愛知県の最低賃金871円を支給するべきではないか。

星野 雅春 議員

電波塔建設計画を再考するよう、NHKに進言を

―NHKには、必ず地元理解を得るよう、お願いをしている―

問 依佐美地区に、NHKが電波塔を建設する計画があるとのことだが、どのような電波塔か。また、なぜ依佐美地区に建設する必要があるのか。

答 NHKが検討をしている電波塔は、AMラジオ放送電波を発信する施設である。依佐美地区は平地で地質が安定しており、浸水被害のおそれが少ないため、災害時にNHKが公共放送としての使命を果たすための適地であるとして、候補地になったと聞いている。

問 依佐美地区は工業団地であり、優良農地でもあるため、電波塔建設を断ることはできないのか。また、例えば展望台を併設するなど、地域貢献できるような施設にするという計画は聞いているか。

鈴木 絹男 議員

新しい成果指標を作成し、市民の公的意識の向上を

―評価基準を整理し、適切な指標の設定に努める―

問 バリウーエンジニアリング(V E)とは、サービスマ

答 援助会員に登録される方々は報酬額を含め、活動の内容をご理解の上登録され、その数も伸びている。そのような多くの会員のご厚意により活発な活動が行われているところであるため、報酬の見直しについては考えていない。



ファミリー・サポート事業をご活用ください!

(主な答弁者・・・企画財政部長)

の整備も検討していただくよう打診したことはあるが、依佐美地区はさまざまな検討をした上での適地であり、まずはここで進めたいとの意向を伺っている。なお、この電波塔建設は放送法で、取用適格事業に該当するため、市が建設を拒否することは難しい。また、地域貢献できるような施設の併設を打診したことはあるが、現在、そのような計画はないとのことである。



依佐美地区の航空写真

の「価値」を最大にしようとする手法のことである。事業採択

や評価についての優先順位や、その検証としての成果を費用対効果で考えるのは不適切でないか。費用対効果のみの考え方は対応できない事業に対する判断基準は。

答 災害時における防災対策や復旧作業、地域などの要望に基づく防災対策といった市民生活の安心安全に欠かせない事業について、特に早期に実施すべきものと考えている。

問 行政サービスにおいて、価値と機能の尺度を具体化し、これに基づく成果指標を作り、ポイント制で検証する。V Eの物差しで数値化し、市民、市、議会で成果を共有することで、さらに指標の精度を高めていく。その指標で、市民サービスを向

神谷 昌宏 議員

総合型地域スポーツクラブの充実を図るための支援を

―他自治体の例を参考に、引き続き運営できるよう支援していく―

問 タウンミーティングの中で「今年度から地域スポーツクラブに対する補助金が無くなった」との声があったが、事実か。

答 昨年度をもってすべてのクラブに対する交付期間が終了したため、補助金は終了した。

問 クラブの目的、クラブ数などの現状は。

答 地域住民により自主的・主体的に運営され、子どもから高齢者まで多世代で、多種目のスポーツに参加できる団体である。市内6中学校区に1クラブずつ設立されており、全6クラブの会員数は平成29年度末で2,208人となっている。

問 補助金が終了した理由は。

答 運営支援の一つとして、設立から11年間で1クラブにつき合計500万円を補助し、12年目からは自主運営できるよう

上させ、より良い刈谷市を実現し、オンリーワンの刈谷として、次世代に希望とセットでバトンタッチしたいと考える。市の新たな指標の考えは。

答 価値観は人それぞれ異なるという認識を持ち、より多くの市民に分かりやすく、できるだけ数値化し、適切な指標の設定に努めていく。



分かりやすい成果指標を示し、より良いまちづくりを

(主な答弁者・・・教育部長)

に進めてきた。平成19年度に設立した最後のクラブへの補助金が昨年度終了したため、補助金はすべて終了となった。

問 クラブの充実を図るため、他の方法で支援する考えは。

答 他自治体では、スポーツ関連事業などを委託することでクラブの運営強化を行っている事例があり、本市としても調査・研究し、各クラブが安定して運営できるよう支援していく。



依佐美総合スポーツクラブの空手教室

特集

～市民に開かれた議会・市民に信頼される議会を目指して～

市議会用語を解説します!

【定例会】

市の条例で年4回開くと定められている議会です。本市では、規則により3・6・9・12月に開くこととしています。

【臨時会】

必要がある場合において、その案件に限り、定例会とは別に開かれる議会です。

【会期】

議会として活動できる期間です。開会されてから閉会されるまでの間であり、議長が議会に諮って決めます。

【本会議】

全議員で構成する議会の会議のことです。市の重要な決定事項は、本会議で行わなければいけません。

【議案】

議会の議決を要するすべての案件をいいます。

【報告案件】

市当局から議会へ報告される案件のことです。(継続費の繰越し、土地開発公社経営状況など)

【単行議案】

ある事項について、個別に提出される議案をいいます。条例議案、予算・決算議案以外の議案です。

【条例議案】

市の条例を制定・改廃するための議案です。

【予算議案】

市のお金の使い方を定めるための議案です。翌年度の予算執行に向けて、3月定例会に提出される当初予算や年度途中で新たな事業を始めるときなどに提出される補正予算があります。

【決算議案】

前年度の予算の執行実績を審査する議案です。本市では9月定例会に提出され、審議されます。

【常任委員会】

本市議会では、市の事業部門を「企画総務」「福祉産業」「建設」「市民文教」の4つに分けて議案などを審査します。議員は必ず1つの常任委員会に所属します。

■企画総務委員会

市の全体計画、税金、防災、交通安全などを話し合います。



■福祉産業委員会

福祉、健康、商工業、農業、環境問題、ごみなどを話し合います。



■建設委員会

道路、公園、区画整理、上下水道、河川などを話し合います。



■市民文教委員会

文化、幼稚園・保育園、小中学校、生涯学習などを話し合います。



【特別委員会】

特定の事項について詳しく調査する必要がある場合に、議会の議決を経て、設置される委員会です。

【予算審査特別委員会】

予算について審査するために設置される特別委員会です。

【決算審査特別委員会】

決算について審査するために設置される特別委員会です。

【分科会】

本市議会では、予算・決算議案も「企画総務」「福祉産業」「建設」「市民文教」の4つに分けて審査します。

【付託】

議案をより専門的・効率的に審査するため、それぞれの委員会・分科会に審査を委託することです。

【一般質問】

議員が本会議場で、市政全般について、事務の執行状況や将来の方針などの疑問を市当局に質問することです。

【請願】

国や地方公共団体などに対し、ある一定の措置を要望することです。請願には、請願の内容に賛同する紹介議員が必要です。請願は、議案として本会議において審議され、議決されます。

【陳情】

国や地方公共団体などに対し、ある一定の措置を要望することです。請願と異なり、紹介議員は必要ありません。本市議会では、陳情については委員会での審査としています。

【意見書】

国等の制度の改善などについて、地方議会の意思を意見としてまとめた文書で、国等に提出します。

【傍聴】

本会議・委員会を見学することです。本市議会では本会議・委員会を原則公開しています。

編集後記

かけはし

◆背高大輪のひまわりに元気をもらういつもの通勤・通学路には、蝉時雨が降りかかり、この夏も盛りを迎えました。台風の時季ともなりますが、近年各地で地震や風水害が頻発しており、7月には平成最大の豪雨災害が発生しました。被災された方々に、深くお見舞い申し上げます。本市議会におきましても、危機管理について更に身を引き締め、最優先課題として努めて参ります。

◆さて、世界経済を揺るがす貿易関税問題が浮上しています。国内経済にも大きく波及する恐れがあり、本市を支えるものづくり産業に影響が及ぶ事態が懸念される中、迅速な情報解析と対応力強化が急がれます。本市が将来に亘り持続的発展を遂げ、更に活気あるまちづくりへと繋がるよう尽力して参ります。

◆6月定例会では児童生徒の学びやすい環境のため、昨年度の中学校に引き続き、今年度も小学校の普通教室に空調設備を設置するための議案が可決されました。また、中長期的視点から「中心市街地まちづくり基本計画」が示され、住みやすいまちづくりのための構想の具現化が進められようとしています。

◆ところで、「はやぶさ2」が打上げから1,302日目に32億kmの航海を経て、小惑星「リュウグウ」に到達し、探査が始まっています。宇宙の起源を解き明かすと同時に、航空技術や産業振興、教育分野への貢献が期待されます。

折しも夏休み、夢と学びの科 学体験館プラネタリウムでは、特別企画として、子供に大人気の宇宙や最強恐竜達の進化の謎を、高輝度LED光源による美しい映像で鑑賞できます。この夏の素敵な思い出づくりにご家族でお出かけください。

(議会広報委員会)



本人が出席しない場合の結婚祝、本人が出席しない場合の葬式の香典、葬式等の花輪、供花



病気見舞、入学祝卒業祝、お中元お歳暮



お祭りへの寄附や差入、町内会の集いや旅行などへの寄附や差入

公職選挙法で市議会議員は寄附や暑中見舞いを出すことが禁止されています。禁止されている寄附の主なものは左記のとおりです。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

市議会議員一同